



社会福祉学部21周年にあたって

～すべての人びとの学びを継承し、創造・発展させる～



本研究所研究員 和田 要
(社会福祉原論)

社会福祉学部では、これまで6176名の卒業生を社会に送り出してきました。2015年3月卒業生を含め総数第一部4,832名、第二部1,344名となります。

21周年を迎えて、社会福祉学部の歩みを振り返ると、熊本短期大学の保育科や社会科の伝統を受け継ぎながら、附属社会福祉研究所も熊本短期大学の研究機関としてすでに45周年を迎えています。

社会福祉学部の創設

わが国が少子高齢化の傾向が見え始めた中、社会のニーズに応えるために熊本商科大学・熊本短期大学を改組して発展の形として熊本学園大学社会福祉学部が1994（平成6）年4月よりスタートしました。

社会福祉学部設立の趣旨として、①社会福祉学における理論と実践力を備えた社会福祉従事者の養成、②広く社会の領域で社会福祉の発展を図る人材の養成、③国際的視野と全国的視野とともに地方に目をもつ人材の養成を教育の3つの柱を設け第一部社会福祉学科150名、第二部社会福祉学科100名の定員でした。

少子超高齢社会となった現状から見ても、3つの教育の柱が脈々と生き続けているという実感がします。

これは、何より教育・研究に関わってこられた教師たちを始め、「師弟同行」の精神のもと多くの学生たちの遺産でもあり、わが国の地域社会の社会福祉を支える資源であり人

財であることを誇らしく感じることができました。

社会福祉学部は、このあと理論的で高度な学問構築のために1998（平成10）年4月には、大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程を設け、公害からの遺産を教育に生かす視点から環境を単に自然科学から見るのではなく社会との関係で捉え直すために2000（平成12）年4月には第一部福祉環境学科を、社会福祉における教育研究者の養成を充実させる観点から2003（平成15）年4月に大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程、2005（平成17）年4月に大学院社会福祉学研究科福祉環境学専攻修士課程、「子どもの最善の利益」を保障する上では子ども・親・保育者、そして地域におけるソーシャルワークの観点から2006（平成18）年4月に第一部子ども家庭福祉学科、年齢や「しょうがい」の有無にかかわらず健康を増進させる観点から2009（平成21）年4月に第一部ライフ・ウェルネス学科が創設され今日にいたっています。

わが国の社会や地域が抱える課題は、「社会保障制度改革」「高齢者の介護問題」「地方における限界集落」、「社会福祉人材の養成と確保」「環境と地域社会」、人間のすべてのステージでの「ライフ・ウェルネス」といったテーマは大きな意味をもち、人間誰もが安全で安心な社会の中で幸福を願い実現させる営みが重要な課題となっています。

社会福祉学の学問研究の創造

社会福祉学部を語る上で、教育と研究に大きな役割を果たしてきた図書館の蔵書は全国に誇り、特にイギリスの救貧法や公衆衛生に関する12世紀からの原著や史資料があり、日本中から研究者の閲覧があり、子どもの健康や成長について研究した松田道雄氏からの寄贈で「松田道雄文庫」の収蔵があります。

社会福祉研究所の活動さらに水俣学研究センターの研究や活動は、国際シンポジウムや研究者や市民に向けてのデータベースをもっており、海外からの研究者などとともに活動をしています。「水俣学講義」は毎回Webとリンクしインターネットでも発信しておりグローバルに提供をしています。

これまで、社会福祉学部の教育に関わっておられる現在の学部教員の営為と同時に、本学では、著名な多くの教育・研究者の存在を欠くことはできない。

例えば、医師であり歌人でもある内田守先生は、「ハンセン病」をはじめとしての多くの研究著作があり、1960年代半ばの水俣市民病院における学生との調査は、『水俣の子らは生きている』という映画（監督土本典昭氏）となっています。内田先生は「九州社会事業研究史」、「医療社会事業」、「学校社会事業」などを著されて、1965（昭和40）年秋に第13回日本社会福祉学会全国大会を熊本学園大学で開催されています。

また、ソーシャルワーク分野の小松源助先生は、1953（昭和28）年は小松源助先生が着任されて、水俣における生活保護世帯を学生とともに一軒一軒訪問しインタビューされその課題について論文として明らかにされています。

社会保障分野では、日本のエネルギー政策の転換点となった1960（昭和35）年の三井三池炭鉱合理化反対争議の公益委員であった荒木誠之先生は、後に起きる水俣病闘争の新日

本窒素安定賃金闘争の中でも、公益委員として大きな役割を果たされています。岡田武世先生は、心理学が専門ですが、「障害者福祉論」などの分野に先進的で意欲作を多く残され、今日の自立支援の概念を提起されています。1996年には、全国社会福祉セミナーを熊本市で開催し「高齢社会」到来にあって、福祉教育をどのように展開していくか提言されています。

「水俣学」を構築された、原田正純先生は1999（平成8）年に社会福祉学部着任され、水俣学研究センター設立の推進者として、常に教育と研究にあたってこられました。水俣病に関する世界的な権威のある医師であっても、毎週水俣の地に出向き水俣病被害者である当事者と同じ位置から、その課題について常に発信されてきました。社会福祉援助技術の分野でいう、セルフヘルプグループの活動を支援するという態度を貫かれています。社会福祉と水俣病支援を構造的に整理したものが、一番ヶ瀬康子先生との共同研究も行われ



ています。また法学の分野から、水俣病について「事件史からみた最高裁判決の限界」の論文を書かれた富樫貞夫先生もおられました。

紙幅の関係ですべての先生方の名前や業績を上げませんが、日本の社会福祉研究の中心となられた先生方がおられたのも本学部の特徴であり、また在籍されておられる先生方も

教育的で研究を常に積まれている方ばかりです。

社会福祉の国際的視点をもつ教育

国際的な広がりや学部としても深めてきました。2008（平成22）年から交流を続けてきた大韓民国アサン市の順天郷大学校とは、本学で初めての学部間交流協定を2013（平成23）年3月に締結し、学生自身が日本と韓国の社会福祉に関わるテーマについて相互の研究発表を行い、一緒に宿泊しながら交流を深めるといった意義深い経験をしています。

さらに、ドイツ連邦のデュッセルドルフ市のハインリッヒハイネ大学とは、2014（平成26）年7月に学術交流や交換留学の学部間協定を締結しています。2015（平成27）年4月から1名の学生をドイツに送りだしています。

本学部20周年を記念して、2015（平成27）年2月には、ハインリッヒハイネ大学との共同学術交流として、日本とドイツの研究者や実践者を交えて公開日独シンポジウムで「認知症の人を支える ネットワークでつなぐ 日本—ドイツ」を開催することができました。

差別と人権に関する課題や「しょうがい」学生の支援などについても、社会福祉学部の学生と教員が深く関わって取り組んでいます。

社会福祉学部が20周年をこすことができたのは、本学で多くの学生諸君が学び、地域社会で活躍している実績とこれを理論的に裏付けてきた多くの研究を世に問いながら、造詣を深められている多くの先生方の賜物を考えることができます。

社会福祉学部の3つのポリシー

現在、社会福祉学部では、どのような教育の基本方針や内容であるかを紹介します。

教育の到達目標（ディプロマ・ポリシー）

として、「豊かな人間性と幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングと人権擁護の視点から、社会福祉学に関する専門知識・技能と批判的思考を身につけ、コミュニケーション能力と他者への共感を持ち、環境・生活・健康および地域社会の問題解決に主体的・組織的にかかわる実践力を体現できる人材に学士号を授与します。」

教育内容(カリキュラム・ポリシー)として、「幅広い教養を基礎に豊かな人間性の涵養をはかり、初年次教育、講義、少人数による国内外のフィールドワーク・演習・実習・卒業論文等によって、地域社会の実態から学ぶ姿勢、コミュニケーション能力、専門知識・技能および総合的な思考力を育み、さらに職業を含めた自己の将来像を展望できるように、段階的かつ体系的なカリキュラムを編成します。」

受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）として、「「人間の幸福」や「幸福に暮らせる社会づくり」に関心を持ち、環境・生活・健康に関する現代社会の諸問題を総合的に理解し、その解決策を主体的に学ぶことを目指す皆さんを積極的に受け入れます。」

これらを集約すると、「地域に根ざし」「当事者に向き合い」「現場に立ち会う」という視点を中心にすえて、「豊かな人間性を育み、社会福祉学の専門教育および各種資格取得を通じて、専門職または地域社会のリーダーとして社会に貢献する意欲のある人」を養成することを日々の活動として行っています。

今後、少子超高齢社会がもたらす幾多の課題についても、これからの10年、20年後を見すえて、困難であればあるほど、人間と地域の豊かさ創造していく営為を続けることが私たちに課せられているテーマであることも踏まえておく必要があります。